

# 官庁施設の耐震性に係るリスト

凡例	問合せ窓口	Tel	内線
本省	国土交通省大臣官房官庁営繕部計画課・整備課	03-5253-8111	計画課 23232 整備課 23453
北海道開発局	北海道開発局営繕部営繕計画課	011-709-2311	5723
東北地方整備局	国土交通省東北地方整備局営繕部計画課	022-225-2171	5153
関東地方整備局	国土交通省関東地方整備局営繕部計画課	048-601-3151	5153
関東地方整備局筑波分室	国土交通省関東地方整備局筑波分室	029-851-2711	31
北陸地方整備局	国土交通省北陸地方整備局営繕部計画課	025-280-8880	5153
中部地方整備局	国土交通省中部地方整備局営繕部計画課	052-953-8185	5153
近畿地方整備局	国土交通省近畿地方整備局営繕部計画課	06-6942-1141	5153
中国地方整備局	国土交通省中国地方整備局営繕部計画課	082-221-9231	5153
四国地方整備局	国土交通省四国地方整備局営繕部計画課	087-851-8061	5153
九州地方整備局	国土交通省九州地方整備局営繕部計画課	092-471-6331	5153
沖縄総合事務局	内閣府沖縄総合事務局開発建設部営繕課	098-866-0031	5152

(平成18年3月31日現在)

問合せ窓口	建築物		所在地	分類	建築 年次	構造・規模				評価		評価基準	備考
	施設名	棟名				構造	地上	地下	延べ面積	評価	評価値		
本省	内閣本府庁舎	A棟	東京都千代田区	I	1962	RC	6	2	18,481	a	0.37	官庁基準	建替検討中
本省	警察総合庁舎	庁舎	東京都千代田区	I	1968	SRC	8	2	22,505	c	1.04	官庁基準	
本省	外務省庁舎	A棟(北庁舎)	東京都千代田区	I	1960	SRC	8	2	21,727	d	-		改修済
本省	外務省庁舎	C棟(中央・南庁舎)	東京都千代田区	I	1960	SRC	8	1	34,167	d	-		改修済
本省	外務省庁舎	西別館	東京都千代田区	I	1975	RC	3	1	1,760	d	-		改修済
本省	外務省庁舎	増築棟(新庁舎)	東京都千代田区	I	1995	SRC	8	3	14,436	d	-		
本省	財務本省庁舎	庁舎	東京都千代田区	I	1943	SRC	5	1	56,305	b	0.79	官庁基準	
本省	経済産業省庁舎	本館	東京都千代田区	I	1984	S	18	3	47,071	d	-		
本省	経済産業省庁舎	別館	東京都千代田区	I	1968	SRC	11	2	59,741	a	0.32	官庁基準	改修中
本省	中央合同庁舎第1号館	本館	東京都千代田区	I	1954	SRC	8	1	48,009	a	0.31	官庁基準	H18改修予定
本省	中央合同庁舎第1号館	別館	東京都千代田区	I	1965	SRC	8	1	17,478	a	0.48	官庁基準	改修検討中
本省	中央合同庁舎第1号館	北別館	東京都千代田区	I	1964	SRC	8	1	14,139	a	0.26	官庁基準	H18改修予定
本省	中央合同庁舎第2号館	高層棟	東京都千代田区	I	2000	S	21	4	114,654	d	-		
本省	中央合同庁舎第2号館	低層棟	東京都千代田区	I	2003	RC	0	4	10,497	d	-		
本省	中央合同庁舎第3号館	庁舎	東京都千代田区	I	1966	SRC	11	2	69,581	d	-		改修済
本省	中央合同庁舎第4号館	庁舎	東京都千代田区	I	1971	SRC	12	2	61,854	b	0.83	官庁基準	
本省	中央合同庁舎第5号館	本館	東京都千代田区	I	1983	S	26	3	101,301	d	-		
本省	中央合同庁舎第6号館	A棟	東京都千代田区	I	1990	S	22	4	126,171	d	-		
本省	中央合同庁舎第6号館	赤レンガ棟	東京都千代田区	I	1895	その他	3	0	9,867	d	-		改修済
本省	中央合同庁舎第6号館	BC棟	東京都千代田区	I	1994	S	21	3	64,104	d	-		
本省	永田町合同庁舎	庁舎	東京都千代田区	I	1959	SRC	8	1	8,755	c	0.67	建防協	

(平成18年3月31日現在)

問合せ窓口	建築物		所在地	分類	建築年次	構造・規模				評価		評価基準	備考
	施設名	棟名	市区町村名			構造	地上	地下	延べ面積	評価	評価値		
北海道開発局	北海道警察学校	本館	北海道札幌市南区	Ⅱ	1968	RC	3	0	4,086	d	－		
北海道開発局	北海道警察機動隊	庁舎	北海道札幌市南区	Ⅱ	2003	RC	5	0	7,268	d	－		
北海道開発局	小樽開発建設部	庁舎	北海道小樽市	Ⅱ	1966	RC	3	0	3,368	a	0.37	官庁基準	改修中
北海道開発局	小樽開発建設部	庁舎	北海道小樽市	Ⅱ	1985	RC	3	0	1,476	c	1.02	官庁基準	改修中
北海道開発局	室蘭開発建設部	庁舎	北海道室蘭市	Ⅱ	1983	RC	5	1	6,220	c	1.03	官庁基準	H18改修予定
北海道開発局	留萌開発建設部	庁舎	北海道留萌市	Ⅱ	1998	RC	4	0	6,228	d	－		
北海道開発局	網走開発建設部	庁舎	北海道網走市	Ⅱ	1954	RC	3	0	1,173	d	－		改修済
北海道開発局	網走開発建設部	庁舎	北海道網走市	Ⅱ	1967	RC	3	0	1,783	b	0.96	官庁基準	
北海道開発局	網走開発建設部	庁舎	北海道網走市	Ⅱ	1979	RC	3	0	2,328	d	－		
北海道開発局	帯広開発建設部	庁舎	北海道帯広市	Ⅱ	1964	RC	3	0	2,069	c	1.05	官庁基準	
北海道開発局	帯広開発建設部	庁舎	北海道帯広市	Ⅱ	1973	RC	3	0	2,801	d	－		改修済
北海道開発局	北海道開発局防災技術センター	庁舎	北海道札幌市豊平区	I	1977	RC	3	0	2,176	d	－		改修済
北海道開発局	函館開発建設部	庁舎	北海道函館市	Ⅱ	1985	RC	5	1	6,349	c	1.01	官庁基準	
北海道開発局	札幌管区气象台	庁舎	北海道札幌市中央区	I	1965	RC	3	0	3,297	a	0.29	官庁基準	改修中
北海道開発局	室蘭地方气象台	庁舎	北海道室蘭市	Ⅱ	1985	RC	3	0	1,304	d	－		
北海道開発局	函館海洋气象台	庁舎	北海道函館市	Ⅱ	1992	RC	4	0	2,281	d	－		
北海道開発局	札幌第1合同庁舎	庁舎	北海道札幌市北区	I	1989	S	18	2	53,031	d	－		
北海道開発局	札幌第2合同庁舎	庁舎	北海道札幌市中央区	I	1968	SRC	9	1	17,485	c	1.28	官庁基準	
北海道開発局	札幌第3合同庁舎(行政棟)	庁舎	北海道札幌市中央区	I	1993	SRC	15	2	27,596	d	－		
北海道開発局	旭川地方合同庁舎	庁舎	北海道旭川市	Ⅱ	2004	SRC	6	1	13,647	d	－		
北海道開発局	室蘭地方合同庁舎	庁舎	北海道室蘭市	Ⅱ	1993	RC	6	1	7,701	d	－		
北海道開発局	釧路地方合同庁舎	庁舎	北海道釧路市	Ⅱ	2000	SRC	9	1	25,318	d	－		
北海道開発局	岩見沢地方合同庁舎	庁舎	北海道岩見沢市	Ⅱ	1975	RC	3	0	2,870	d	－		改修済
北海道開発局	稚内地方合同庁舎	庁舎	北海道稚内市	Ⅱ	1995	RC	6	1	9,211	d	－		
北海道開発局	根室地方合同庁舎	庁舎	北海道根室市	Ⅱ	1994	RC	5	0	3,944	d	－		
北海道開発局	江差地方合同庁舎	庁舎	北海道檜山郡江差町	Ⅱ	1979	RC	3	0	2,701	d	－		
北海道開発局	俱知安地方合同庁舎	庁舎	北海道虻田郡俱知安町	Ⅱ	1991	RC	5	0	3,269	d	－		
北海道開発局	小樽港湾合同庁舎	庁舎	北海道小樽市	I	1965	RC	6	1	11,827	a	0.31	官庁基準	建替検討中
北海道開発局	函館港湾合同庁舎	庁舎	北海道函館市	Ⅱ	1968	RC	5	0	9,510	b	0.98	官庁基準	
北海道開発局	苫小牧港湾合同庁舎	庁舎	北海道苫小牧市	Ⅱ	1975	RC	3	0	3,662	d	－		改修済
北海道開発局	留萌港湾合同庁舎	庁舎	北海道留萌市	Ⅱ	1968	RC	3	0	1,780	d	－		改修済
北海道開発局	釧路港湾合同庁舎	庁舎	北海道釧路市	Ⅱ	1971	RC	5	0	4,415	d	－		改修済
北海道開発局	根室港湾合同庁舎	庁舎	北海道根室市	Ⅱ	1972	RC	3	0	1,895	d	－		改修済
北海道開発局	稚内港湾合同庁舎	庁舎	北海道稚内市	Ⅱ	1968	RC	4	0	3,394	c	1.10	官庁基準	
北海道開発局	札幌開発総合庁舎	庁舎	北海道札幌市中央区	Ⅱ	1965	RC	6	1	11,732	a	0.36	官庁基準	
東北地方整備局	東北管区警察学校	庁舎	宮城県多賀城市	Ⅱ	1975	RC	4	0	4,694	d	－		改修済

(平成18年3月31日現在)

問合せ窓口	建築物		所在地	分類	建築年次	構造・規模				評価		評価基準	備考
	施設名	棟名	市区町村名			構造	地上	地下	延べ面積	評価	評価値		
東北地方整備局	青森県警察学校	校舎	青森県青森市	Ⅱ	1999	RC	3	0	4,443	d	－		
東北地方整備局	宮城県警察学校	庁舎	宮城県名取市	Ⅱ	1999	RC	4	0	3,129	d	－		
東北地方整備局	山形県警察学校	校舎	山形県天童市	Ⅱ	1983	RC	3	0	2,000	d	－		
東北地方整備局	福島県警察学校	庁舎	福島県福島市	Ⅱ	1973	RC	3	0	1,838	b	0.66	官庁基準	H18改修予定
東北地方整備局	宮城県警察機動隊	庁舎	宮城県仙台市青葉区	Ⅱ	1981	RC	3	0	1,889	d	－		
東北地方整備局	東北地方整備局	庁舎	宮城県仙台市青葉区	I	1954	RC	5	0	4,461	c	1.01	官庁基準	
東北地方整備局	東北地方整備局	庁舎	宮城県仙台市青葉区	I	1964	RC	3	0	1,412	c	1.02	官庁基準	
東北地方整備局	東北地方整備局	庁舎	宮城県仙台市青葉区	I	1976	RC	5	0	2,173	c	1.01	官庁基準	
東北地方整備局	青森地方合同庁舎	庁舎	青森県青森市	Ⅱ	1984	SRC	8	0	5,293	d	－		
東北地方整備局	盛岡地方合同庁舎(1号館)	庁舎	岩手県盛岡市	Ⅱ	1961	RC	4	1	2,900	a	0.30	官庁基準	
東北地方整備局	仙台第1地方合同庁舎	庁舎	宮城県仙台市青葉区	I	1965	SRC	9	2	27,736	c	1.31	官庁基準	
東北地方整備局	仙台第2地方合同庁舎	庁舎	宮城県仙台市青葉区	I	1973	S	17	2	13,581	d	－		
東北地方整備局	仙台第3合同庁舎	庁舎	宮城県仙台市宮城野区	I	1982	SRC	10	2	18,298	b	0.92	官庁基準	
東北地方整備局	仙台第4地方合同庁舎	庁舎	宮城県仙台市宮城野区	I	1988	SRC	8	2	12,326	d	－		
東北地方整備局	石巻地方合同庁舎	庁舎	宮城県石巻市	Ⅱ	1990	RC	3	1	2,854	d	－		
東北地方整備局	気仙沼地方合同庁舎	庁舎	宮城県気仙沼市	Ⅱ	1976	RC	6	0	2,383	d	－		改修済
東北地方整備局	秋田第1地方合同庁舎	庁舎	秋田県秋田市	Ⅱ	1968	RC	5	0	5,842	b	0.83	官庁基準	
東北地方整備局	秋田第2地方合同庁舎	庁舎	秋田県秋田市	Ⅱ	1989	RC	5	1	4,409	d	－		
東北地方整備局	山形地方合同庁舎	庁舎	山形県山形市	Ⅱ	1973	RC	5	1	4,589	b	0.82	官庁基準	
東北地方整備局	新庄地方合同庁舎	庁舎	山形県新庄市	Ⅱ	1985	RC	4	1	2,738	c	1.01	官庁基準	
東北地方整備局	福島地方合同庁舎	庁舎	福島県福島市	Ⅱ	1973	RC	5	0	6,459	c	1.05	官庁基準	
東北地方整備局	白河地方合同庁舎	庁舎	福島県白河市	Ⅱ	1993	RC	5	1	4,140	d	－		
東北地方整備局	青森港湾合同庁舎	庁舎	青森県青森市	Ⅱ	1969	RC	3	0	1,620	d	－		
東北地方整備局	八戸港湾合同庁舎	庁舎	青森県八戸市	Ⅱ	1968	RC	4	0	2,090	d	－		改修済
東北地方整備局	宮古港湾合同庁舎	庁舎	岩手県宮古市	Ⅱ	1979	RC	3	0	1,949	d	－		
東北地方整備局	釜石港湾合同庁舎	庁舎	岩手県釜石市	Ⅱ	1972	RC	4	0	2,240	b	0.95	官庁基準	
東北地方整備局	塩釜港湾合同庁舎	庁舎	宮城県塩竈市	I	1969	RC	7	0	6,913	c	1.29	官庁基準	
東北地方整備局	秋田港湾合同庁舎	庁舎	秋田県秋田市	Ⅱ	1969	RC	3	0	1,600	d	－		
東北地方整備局	酒田港湾合同庁舎	庁舎	山形県酒田市	Ⅱ	1967	RC	3	1	1,818	c	1.01	官庁基準	
東北地方整備局	小名浜港湾合同庁舎	庁舎	福島県いわき市	Ⅱ	1971	RC	3	0	1,386	c	1.20	官庁基準	
関東地方整備局	皇宮警察本部	本館	東京都千代田区	Ⅱ	1983	RC	3	0	3,555	d	－		
関東地方整備局	警察庁科学警察研究所	本館	千葉県柏市	I	1998	SRC	7	1	24,164	d	－		
関東地方整備局	警察大学校	本館	東京都府中市	Ⅱ	2001	SRC	7	1	30,740	d	－		
関東地方整備局	関東管区警察学校	本館棟	東京都小平市	Ⅱ	1963	RC	3	1	5,726	d	－		改修済
関東地方整備局	茨城県警察学校	本館	茨城県東茨城郡茨城町	Ⅱ	1972	RC	3	0	1,914	b	0.90	官庁基準	
関東地方整備局	栃木県警察学校	本館	栃木県宇都宮市	Ⅱ	1969	RC	3	0	1,859	d	－		改修済

(平成18年3月31日現在)

問合せ窓口	建築物		所在地	分類	建築年次	構造・規模				評価		評価基準	備考
	施設名	棟名	市区町村名			構造	地上	地下	延べ面積	評価	評価値		
関東地方整備局	群馬県警察学校	本館	群馬県前橋市	Ⅱ	1973	RC	3	0	1,719	d	－		改修済
関東地方整備局	埼玉県警察学校	本館	埼玉県さいたま市北区	Ⅱ	1966	RC	4	0	2,274	d	－		改修済
関東地方整備局	埼玉県警察学校	第2本館	埼玉県さいたま市北区	Ⅱ	1986	RC	4	0	2,652	d	－		
関東地方整備局	埼玉県警察学校	第3本館	埼玉県さいたま市北区	Ⅱ	1969	RC	3	0	1,100	d	－		改修済
関東地方整備局	千葉県警察学校	本館	千葉県東金市	Ⅱ	1986	RC	3	0	5,490	d	－		
関東地方整備局	警視庁警察学校	本館棟	東京都府中市	Ⅱ	2001	SRC	5	1	6,359	d	－		
関東地方整備局	神奈川県警察学校	本館	神奈川県横浜市栄区	Ⅱ	1970	RC	5	0	5,007	d	－		改修済
関東地方整備局	神奈川県警察学校木月分校	本館	神奈川県川崎市中原区	Ⅱ	1982	RC	3	0	1,946	c	1.12	官庁基準	
関東地方整備局	神奈川県警察学校由野台分校	本館	神奈川県相模原市	Ⅱ	1997	RC	5	0	3,936	d	－		
関東地方整備局	山梨県警察学校	本館	山梨県甲斐市	Ⅱ	1967	RC	3	0	1,216	d	－		改修済
関東地方整備局	長野県警察学校	本館	長野県長野市	Ⅱ	1976	RC	4	0	1,868	b	0.52	官庁基準	
関東地方整備局	栃木県警察機動隊	庁舎	栃木県宇都宮市	Ⅱ	2002	RC	3	0	1,109	d	－		
関東地方整備局	埼玉県警察機動隊	庁舎	埼玉県朝霞市	Ⅱ	1983	RC	3	0	2,425	c	1.10	官庁基準	
関東地方整備局	千葉県警察第一機動隊	待機所	千葉県千葉市美浜区	Ⅱ	1989	RC	3	0	1,870	d	－		
関東地方整備局	千葉県警察第二機動隊	本館	千葉県千葉市稲毛区	Ⅱ	1975	RC	3	0	1,082	b	0.65	官庁基準	
関東地方整備局	千葉県警察第三機動隊	庁舎道場棟	千葉県柏市	Ⅱ	1998	RC	3	1	3,642	d	－		
関東地方整備局	千葉県警察第三機動隊	待機所	千葉県柏市	Ⅱ	1998	RC	4	0	5,341	d	－		
関東地方整備局	警視庁第一機動隊	待機所	東京都千代田区	Ⅱ	2000	RC	6	2	6,862	d	－		
関東地方整備局	警視庁第一機動隊	待機所	東京都千代田区	Ⅱ	2002	SRC	9	1	5,894	d	－		
関東地方整備局	警視庁第二機動隊	本館	東京都墨田区	Ⅱ	1967	RC	5	0	2,570	d	－		改修済
関東地方整備局	警視庁第二機動隊	待機所1	東京都墨田区	Ⅱ	1967	RC	4	0	1,580	b	0.53	官庁基準	
関東地方整備局	警視庁第二機動隊	待機所2	東京都墨田区	Ⅱ	1967	RC	4	0	1,705	b	0.50	官庁基準	
関東地方整備局	警視庁第三機動隊	庁舎	東京都目黒区	Ⅱ	2005	RC	4	0	5,130	d	－		
関東地方整備局	警視庁第四機動隊	庁舎	東京都立川市	Ⅱ	1987	RC	4	0	4,401	d	－		
関東地方整備局	警視庁第五機動隊	本館1	東京都新宿区	Ⅱ	1963	RC	4	0	1,838	d	－		改修済
関東地方整備局	警視庁第五機動隊	本館2	東京都新宿区	Ⅱ	1963	RC	4	0	1,814	d	－		改修済
関東地方整備局	警視庁第五機動隊	事務庁舎	東京都新宿区	Ⅱ	1970	RC	4	0	1,591	d	－		
関東地方整備局	警視庁第六機動隊	庁舎	東京都品川区	Ⅱ	1975	SRC	9	0	6,013	d	－		改修済
関東地方整備局	警視庁第七機動隊	本館	東京都調布市	Ⅱ	1975	RC	3	0	6,458	d	－		改修済
関東地方整備局	警視庁第八機動隊	庁舎	東京都新宿区	Ⅱ	1977	SRC	6	1	6,098	c	1.05	官庁基準	H18改修予定
関東地方整備局	警視庁第八機動隊	別館	東京都新宿区	Ⅱ	1978	RC	3	1	3,545	b	0.72	官庁基準	
関東地方整備局	警視庁第九機動隊	本館	東京都江東区	Ⅱ	1981	SRC	7	0	4,462	c	1.10	官庁基準	H18改修予定
関東地方整備局	警視庁第九機動隊	別館	東京都江東区	Ⅱ	1981	SRC	7	0	4,616	b	0.58	官庁基準	
関東地方整備局	警視庁特科車輛隊	庁舎	東京都新宿区	Ⅱ	1969	RC	5	0	3,396	c	1.05	官庁基準	
関東地方整備局	警視庁特科車輛隊	待機所	東京都新宿区	Ⅱ	1969	RC	4	0	2,448	b	0.52	官庁基準	
関東地方整備局	神奈川県警察第一機動隊	庁舎	神奈川県横浜市金沢区	Ⅱ	1975	RC	4	0	3,131	b	0.72	官庁基準	

(平成18年3月31日現在)

問合せ窓口	建築物		所在地	分類	建築年次	構造・規模				評価		評価基準	備考
	施設名	棟名	市区町村名			構造	地上	地下	延べ面積	評価	評価値		
関東地方整備局	神奈川県警察第二機動隊	本館	神奈川県川崎市中原区	Ⅱ	1984	RC	3	0	1,611	c	1.04	官庁基準	
関東地方整備局	総務省第二庁舎	第二庁舎	東京都新宿区	I	1968	SRC	8	2	35,024	a	0.47	官庁基準	
関東地方整備局	消防大学校	本館	東京都三鷹市	I	2001	RC	5	1	6,502	d	-		
関東地方整備局	消防大学校	第二本館	東京都三鷹市	I	1995	RC	3	0	2,692	d	-		
関東地方整備局	国立感染症研究所戸山研究庁舎	庁舎(管理棟・共用厚生棟・実験棟)	東京都新宿区	I	1993	SRC	5	3	31,555	d	-		
関東地方整備局	国立感染症研究所村山庁舎	研究所(6号棟)	東京都武蔵村山市	I	2002	SRC	8	0	7,181	d	-		
関東地方整備局	国立医薬品食品衛生研究所	2号館	東京都世田谷区	I	1931	RC	3	0	2,747	c	1.12	官庁基準	
関東地方整備局	国立医薬品食品衛生研究所	4号館	東京都世田谷区	Ⅱ	1969	RC	4	0	1,814	b	0.81	官庁基準	
関東地方整備局	国立医薬品食品衛生研究所	8号館	東京都世田谷区	Ⅱ	1978	RC	6	0	7,221	b	0.64	官庁基準	
関東地方整備局	国立医薬品食品衛生研究所	11号館	東京都世田谷区	Ⅱ	1967	RC	3	1	4,818	b	0.61	官庁基準	
関東地方整備局	国立保健医療科学院	庁舎	埼玉県和光市	Ⅱ	2001	SRC	8	1	10,746	d	-		
関東地方整備局	国立保健医療科学院	別館棟	埼玉県和光市	Ⅱ	2004	SRC	5	2	7,976	d	-		
関東地方整備局	日本社会事業大学竹丘校舎	管理棟	東京都清瀬市	Ⅱ	1989	RC	3	0	2,770	d	-		
関東地方整備局	国立身体障害者リハビリテーションセンター	本館	埼玉県所沢市	Ⅱ	1977	RC	4	1	5,245	c	1.00	官庁基準	
関東地方整備局	国土交通大学校	本館	東京都小平市	Ⅱ	2000	RC	3	0	5,028	d	-		
関東地方整備局	横浜海上防災基地	庁舎	神奈川県横浜市中区	Ⅱ	1994	RC	4	1	13,314	d	-		
関東地方整備局	気象大学校	第一校舎(管理教育棟)	千葉県柏市	Ⅱ	1987	RC	3	0	3,494	d	-		
関東地方整備局	気象庁大手町	本庁舎	東京都千代田区	I	1964	SRC	8	2	32,127	d	-		改修済
関東地方整備局	気象衛星センター	庁舎	東京都清瀬市	I	1976	RC	3	0	7,145	b	0.98	官庁基準	
関東地方整備局	八丈島測候所	庁舎	東京都八丈町	Ⅱ	2003	RC	3	0	1,409	d	-		
関東地方整備局	甲府地方気象台	庁舎	山梨県甲府市	Ⅱ	1993	RC	3	0	1,239	d	-		
関東地方整備局	海上保安庁海洋情報部	事務棟	東京都中央区	I	1972	SRC	8	1	14,822	b	0.57	官庁基準	
関東地方整備局	環境調査研修所	本館	埼玉県所沢市	Ⅱ	1974	RC	3	0	2,216	b	0.76	官庁基準	
関東地方整備局	筑波地方合同庁舎	庁舎	茨城県つくば市	I	1984	SRC	4	0	2,894	c	1.15	官庁基準	
関東地方整備局	宇都宮地方合同庁舎	庁舎	栃木県宇都宮市	Ⅱ	1972	RC	5	0	3,511	c	1.00	官庁基準	H18改修予定
関東地方整備局	宇都宮第2地方合同庁舎	庁舎	栃木県宇都宮市	Ⅱ	1989	SRC	6	1	7,976	d	-		
関東地方整備局	さいたま新都心合同庁舎1号館	庁舎	埼玉県さいたま市中央区	I	2000	S	31	2	123,902	d	-		
関東地方整備局	さいたま新都心合同庁舎2号館	庁舎	埼玉県さいたま市中央区	I	2000	S	28	3	101,406	d	-		
関東地方整備局	千葉第二地方合同庁舎	庁舎	千葉県千葉市中央区	I	1994	RC	8	1	12,046	d	-		
関東地方整備局	九段地方合同庁舎	庁舎	東京都千代田区	I	1977	SRC	14	2	34,350	d	-		
関東地方整備局	九段第二地方合同庁舎	庁舎	東京都千代田区	I	1987	S	14	2	29,971	d	-		
関東地方整備局	大手町第3地方合同庁舎	庁舎	東京都千代田区	I	1971	SRC	15	3	59,923	d	-		
関東地方整備局	新宿地方合同庁舎	庁舎	東京都新宿区	Ⅱ	1977	RC	3	0	1,176	b	0.64	官庁基準	
関東地方整備局	立川防災合同庁舎	庁舎	東京都立川市	I	1988	RC	2	1	3,055	d	-		
関東地方整備局	立川防災合同庁舎	庁舎	東京都立川市	I	1997	RC	3	0	5,150	d	-		
関東地方整備局	大島合同庁舎	庁舎	東京都大島町	Ⅱ	1991	RC	3	0	2,076	d	-		

(平成18年3月31日現在)

問合せ窓口	建築物		所在地	分類	建築年次	構造・規模				評価		評価基準	備考
	施設名	棟名	市区町村名			構造	地上	地下	延べ面積	評価	評価値		
関東地方整備局	横浜地方合同庁舎	庁舎	神奈川県横浜市中区	Ⅱ	1976	SRC	8	1	12,810	b	0.80	官庁基準	H18改修予定
関東地方整備局	横浜第2地方合同庁舎	庁舎	神奈川県横浜市中区	I	1996	SRC	23	3	74,390	d	－		
関東地方整備局	長野地方合同庁舎	庁舎	長野県長野市	I	1966	RC	5	0	6,661	c	1.37	官庁基準	
関東地方整備局	飯田高羽合同庁舎	庁舎	長野県飯田市	Ⅱ	2001	RC	4	1	4,110	d	－		
関東地方整備局	鹿島港湾合同庁舎	庁舎	茨城県神栖市	Ⅱ	1973	RC	3	0	2,805	b	0.91	官庁基準	
関東地方整備局	千葉港湾合同庁舎	庁舎	千葉県千葉市中央区	Ⅱ	1981	RC	6	0	4,844	c	1.17	官庁基準	
関東地方整備局	銚子港湾合同庁舎	庁舎	千葉県銚子市	Ⅱ	1986	RC	3	0	2,468	d	－		改修済
関東地方整備局	東京港湾合同庁舎	庁舎	東京都江東区	Ⅱ	2000	S	12	2	50,459	d	－		
関東地方整備局	横須賀港湾合同庁舎	庁舎	神奈川県横須賀市	Ⅱ	1973	RC	3	0	1,446	d	－		改修済
関東地方整備局	那珂湊運輸総合庁舎	庁舎	茨城県ひたちなか市	Ⅱ	1989	RC	3	0	1,668	d	－		
関東地方整備局筑波分室	研究交流センター	研究交流センター	茨城県つくば市	Ⅱ	1978	RC	3	0	3,664	b	0.70	官庁基準	
関東地方整備局筑波分室	国土技術政策総合研究所（旭）	研究廃水処理施設管理棟	茨城県つくば市	I	1979	RC	3	0	1,578	b	0.79	官庁基準	
関東地方整備局筑波分室	国土技術政策総合研究所（立原）	都市防災研究センター棟	茨城県つくば市	Ⅱ	1998	SRC	8	1	5,051	d	－		
関東地方整備局筑波分室	国土地理院	研究合同庁舎（本館棟）	茨城県つくば市	I	1976	SRC	6	1	19,797	b	0.87	官庁基準	
関東地方整備局筑波分室	気象研究所	本館	茨城県つくば市	I	1979	SRC	7	1	17,226	b	0.84	官庁基準	
関東地方整備局筑波分室	高層気象台	庁舎	茨城県つくば市	Ⅱ	1975	RC	4	1	4,384	d	－		改修済
北陸地方整備局	新潟県警察学校	本館	新潟県新潟市	Ⅱ	1973	RC	3	0	2,581	b	0.55	官庁基準	改修中
北陸地方整備局	石川県警察学校	校舎 本館1	石川県金沢市	Ⅱ	1964	RC	3	0	1,154	d	－		改修済
北陸地方整備局	新潟県警察機動隊	庁舎	新潟県新潟市	Ⅱ	1970	RC	3	0	1,717	d	－		改修済
北陸地方整備局	石川県警察機動隊	庁舎	石川県金沢市	Ⅱ	1970	RC	3	0	1,138	b	0.64	官庁基準	
北陸地方整備局	富山地方気象台	庁舎	富山県富山市	Ⅱ	1986	RC	3	0	1,283	c	1.18	官庁基準	
北陸地方整備局	新潟美咲合同庁舎1号館	庁舎	新潟県新潟市	I	2005	SRC	8	0	15,494	d	－		
北陸地方整備局	佐渡相川合同庁舎	庁舎	新潟県佐渡市	Ⅱ	1995	RC	4	0	2,919	d	－		
北陸地方整備局	富山地方合同庁舎	庁舎	富山県富山市	Ⅱ	1972	RC	5	1	6,050	d	－		改修済
北陸地方整備局	金沢新神田合同庁舎	庁舎	石川県金沢市	I	1979	SRC	8	1	14,482	d	－		改修済
北陸地方整備局	金沢広坂合同庁舎	庁舎	石川県金沢市	I	1965	RC	8	1	17,083	a	0.45	官庁基準	
北陸地方整備局	金沢駅西合同庁舎	庁舎	石川県金沢市	Ⅱ	1991	SRC	9	1	15,634	d	－		
北陸地方整備局	金沢駅西合同庁舎	庁舎別館	石川県金沢市	Ⅱ	2003	RC	3	0	1,035	d	－		
北陸地方整備局	輪島地方合同庁舎	庁舎	石川県輪島市	Ⅱ	1986	RC	4	0	2,529	c	1.04	官庁基準	H18改修予定
北陸地方整備局	新潟港湾合同庁舎	庁舎	新潟県新潟市	Ⅱ	1966	RC	3	0	2,628	d	－		改修済
北陸地方整備局	直江津港湾合同庁舎	庁舎	新潟県上越市	Ⅱ	1971	RC	3	0	1,103	d	－		改修済
北陸地方整備局	伏木港湾合同庁舎	庁舎	富山県高岡市	Ⅱ	1964	RC	5	0	2,615	a	0.31	官庁基準	H18改修予定
北陸地方整備局	金沢港湾合同庁舎	庁舎	石川県金沢市	Ⅱ	1975	RC	4	0	1,292	d	－		
北陸地方整備局	七尾港湾合同庁舎	庁舎	石川県七尾市	Ⅱ	1968	RC	4	0	1,774	d	－		改修済
北陸地方整備局	新潟労働総合庁舎	庁舎	新潟県新潟市	Ⅱ	1965	RC	3	0	1,293	b	0.74	官庁基準	
北陸地方整備局	国土交通省新潟総合庁舎	庁舎	新潟県新潟市	I	1966	RC	5	0	6,485	b	0.70	官庁基準	

(平成18年3月31日現在)

問合せ窓口	建築物		所在地	分類	建築年次	構造・規模				評価		評価基準	備考
	施設名	棟名	市区町村名			構造	地上	地下	延べ面積	評価	評価値		
中部地方整備局	中部管区警察学校	本館	愛知県小牧市	Ⅱ	1970	RC	4	0	5,014	d	－		改修済
中部地方整備局	岐阜県警察学校	本館	岐阜県関市	Ⅱ	1997	RC	3	0	2,708	d	－		
中部地方整備局	静岡県警察学校	本館	静岡県藤枝市	Ⅱ	1974	RC	4	0	2,728	d	－		改修済
中部地方整備局	愛知県警察学校	本館	愛知県春日井市	Ⅱ	1968	RC	3	0	3,868	a	0.42	官庁基準	
中部地方整備局	三重県警察学校	本館	三重県津市	Ⅱ	1968	RC	3	0	1,803	d	－		改修済
中部地方整備局	岐阜県警察機動隊	庁舎	岐阜県岐阜市	Ⅱ	1972	RC	3	0	1,072	d	－		改修済
中部地方整備局	静岡県警察機動隊	庁舎	静岡県静岡市葵区	Ⅱ	2000	RC	3	0	1,654	d	－		
中部地方整備局	静岡県警察機動隊	待機所・厚生棟	静岡県静岡市葵区	Ⅱ	2001	RC	4	0	1,831	d	－		
中部地方整備局	愛知県警察機動隊	庁舎	愛知県小牧市	Ⅱ	2001	RC	3	0	3,804	d	－		
中部地方整備局	愛知県警察機動隊分庁舎	待機所	愛知県名古屋市中区	Ⅱ	1995	RC	6	0	3,632	d	－		
中部地方整備局	東海財務局	庁舎(本館)	愛知県名古屋市中区	I	1952	SRC	4	1	3,924	c	1.16	官庁基準	
中部地方整備局	東海財務局	庁舎(南館)	愛知県名古屋市中区	I	1970	RC	4	0	1,814	c	1.03	官庁基準	
中部地方整備局	東海財務局	庁舎(北館)	愛知県名古屋市中区	I	1979	RC	4	0	1,685	c	1.06	官庁基準	
中部地方整備局	岐阜地方气象台	庁舎	岐阜県岐阜市	Ⅱ	1976	RC	3	0	1,000	d	－		改修済
中部地方整備局	名古屋地方气象台	現業庁舎	愛知県名古屋市中区	Ⅱ	1961	RC	3	0	1,088	d	－		改修済
中部地方整備局	静岡地方合同庁舎・静岡法務総合庁舎	庁舎	静岡県静岡市葵区	I	1971	RC	5	1	12,541	c	1.35	官庁基準	
中部地方整備局	岐阜地方合同庁舎	庁舎	岐阜県岐阜市	Ⅱ	1969	RC	5	0	6,774	b	0.85	官庁基準	
中部地方整備局	名古屋第1地方合同庁舎	庁舎	愛知県名古屋市中区	I	1991	SRC	11	2	24,070	d	－		
中部地方整備局	名古屋第2地方合同庁舎	庁舎(旧館)	愛知県名古屋市中区	I	1967	SRC	8	2	15,812	a	0.36	官庁基準	改修中
中部地方整備局	名古屋第2地方合同庁舎	庁舎(新館)	愛知県名古屋市中区	I	1980	SRC	8	2	8,566	b	0.76	官庁基準	改修中
中部地方整備局	名古屋第3地方合同庁舎	庁舎	愛知県名古屋市中区	I	1984	SRC	8	1	8,613	c	1.13	官庁基準	
中部地方整備局	津第2地方合同庁舎	庁舎	三重県津市	Ⅱ	1987	RC	5	1	4,947	d	－		
中部地方整備局	尾鷲地方合同庁舎	庁舎	三重県尾鷲市	Ⅱ	1985	S	4	0	1,407	c	1.22	官庁基準	
中部地方整備局	清水港湾合同庁舎	庁舎	静岡県静岡市清水区	Ⅱ	1967	RC	6	0	5,470	c	0.70	建防協	
中部地方整備局	名古屋港湾合同庁舎	庁舎(本館)	愛知県名古屋市中区	I	1965	SRC	9	1	15,264	a	0.24	官庁基準	改修検討中
中部地方整備局	名古屋港湾合同庁舎	庁舎(別館)	愛知県名古屋市中区	I	1950	RC	4	0	1,791	a	0.16	官庁基準	建替検討中
中部地方整備局	衣浦港湾合同庁舎	庁舎	愛知県半田市	Ⅱ	1970	RC	3	0	1,036	c	1.10	官庁基準	
中部地方整備局	四日市港湾合同庁舎	庁舎	三重県四日市市	Ⅱ	1967	RC	4	0	3,588	b	0.82	官庁基準	H18改修予定
中部地方整備局	尾鷲港湾合同庁舎	庁舎	三重県尾鷲市	Ⅱ	1968	RC	3	0	1,727	d	－		改修済
中部地方整備局	下田運輸総合庁舎	庁舎	静岡県下田市	Ⅱ	1978	RC	5	0	2,117	d	－		改修済
中部地方整備局	名古屋農林総合庁舎	庁舎	愛知県名古屋市中区	I	1964	RC	4	1	6,636	c	1.02	官庁基準	
中部地方整備局	中部経済産業総合庁舎	庁舎	愛知県名古屋市中区	I	1960	RC	4	1	10,032	c	1.00	官庁基準	
中部地方整備局	鳥羽運輸総合庁舎	庁舎	三重県鳥羽市	Ⅱ	1975	RC	3	0	1,567	a	0.44	官庁基準	
近畿地方整備局	近畿管区警察学校	本館及び教室	大阪府堺市	Ⅱ	1959	RC	3	0	5,133	b	0.58	官庁基準	
近畿地方整備局	滋賀県警察学校	本館	滋賀県大津市	Ⅱ	1970	RC	4	0	3,105	d	－		建替中
近畿地方整備局	京都府警察学校	本館	京都府京都市伏見区	Ⅱ	1965	RC	4	0	3,329	b	0.53	官庁基準	

(平成18年3月31日現在)

問合せ窓口	建築物		所在地	分類	建築年次	構造・規模				評価		評価基準	備考
	施設名	棟名	市区町村名			構造	地上	地下	延べ面積	評価	評価値		
近畿地方整備局	大阪府警察学校	本館	大阪府交野市	Ⅱ	1966	RC	4	0	4,727	a	0.48	官庁基準	
近畿地方整備局	大阪府警察学校	別館	大阪府交野市	Ⅱ	1975	RC	4	0	1,959	c	1.00	官庁基準	
近畿地方整備局	大阪府警察学校関目分校	分館	大阪府大阪市城東区	Ⅱ	2002	RC	4	1	5,654	d	-		
近畿地方整備局	兵庫県警察学校	本館	兵庫県芦屋市	Ⅱ	1974	RC	5	0	4,743	b	0.59	官庁基準	
近畿地方整備局	奈良県警察学校	本館・厚生棟	奈良県奈良市	Ⅱ	2003	RC	3	0	2,141	d	-		
近畿地方整備局	奈良県警察学校	別館	奈良県奈良市	Ⅱ	1979	RC	4	0	1,624	b	0.64	官庁基準	
近畿地方整備局	和歌山県警察学校	警察学校本館	和歌山県和歌山市	Ⅱ	1967	RC	3	0	2,301	b	0.75	官庁基準	
近畿地方整備局	福井県警察機動隊	庁舎・待機所	福井県福井市	Ⅱ	1970	RC	3	0	1,200	a	0.28	官庁基準	
近畿地方整備局	滋賀県警察機動隊	機動隊庁舎	滋賀県大津市	Ⅱ	2002	RC	5	0	1,308	d	-		
近畿地方整備局	京都府警察機動隊	庁舎	京都府京都市伏見区	Ⅱ	1966	RC	3	0	1,121	b	0.60	官庁基準	
近畿地方整備局	京都府警察機動隊	庁舎	京都府京都市伏見区	Ⅱ	1999	RC	4	0	1,864	d	-		
近畿地方整備局	大阪府警察第一機動隊	本館	大阪府大阪市城東区	Ⅱ	1969	RC	5	0	6,113	b	0.87	官庁基準	
近畿地方整備局	大阪府警察第二機動隊	庁舎	大阪府大阪市住之江区	Ⅱ	1970	RC	3	0	2,129	b	0.63	官庁基準	
近畿地方整備局	大阪府警察第二機動隊	庁舎 別館	大阪府大阪市住之江区	Ⅱ	1976	RC	3	0	1,579	b	0.65	官庁基準	
近畿地方整備局	大阪府警察第二機動隊	庁舎 第二別館	大阪府大阪市住之江区	Ⅱ	1999	RC	4	0	1,415	d	-		
近畿地方整備局	大阪府警察第三機動隊	庁舎	大阪府泉佐野市	Ⅱ	1993	SRC	5	0	6,331	d	-		
近畿地方整備局	国立京都国際会館	会議場	京都府京都市左京区	Ⅱ	1965	SRC	6	1	33,641	a	0.40	官庁基準	改修中
近畿地方整備局	国立京都国際会館	会議場(ANNEX)	京都府京都市左京区	Ⅱ	1997	SRC	3	1	4,146	d	-		
近畿地方整備局	福井地方気象台	庁舎	福井県福井市	Ⅱ	1977	RC	3	0	1,092	b	0.79	官庁基準	
近畿地方整備局	海上保安学校	本館	京都府舞鶴市	Ⅱ	1940	RC	3	0	2,011	b	0.82	官庁基準	
近畿地方整備局	第五管区海上保安本部大阪湾海上交通センター	庁舎	兵庫県淡路市	Ⅱ	1991	RC	4	0	1,434	d	-		
近畿地方整備局	福井春山合同庁舎	庁舎	福井県福井市	Ⅱ	1995	S	14	2	18,387	d	-		
近畿地方整備局	敦賀地方合同庁舎	庁舎	福井県敦賀市	Ⅱ	1988	RC	3	1	2,808	d	-		
近畿地方整備局	京都第2地方合同庁舎	庁舎	京都府京都市左京区	Ⅱ	1994	RC	5	2	4,625	d	-		
近畿地方整備局	大阪第1地方合同庁舎	本館	大阪府大阪市中央区	I	1958	SRC	8	1	24,226	a	0.38	官庁基準	改修中
近畿地方整備局	大阪第1地方合同庁舎	第1別館	大阪府大阪市中央区	I	1958	RC	3	0	2,318	b	0.67	官庁基準	
近畿地方整備局	大阪第1地方合同庁舎	第2別館	大阪府大阪市中央区	I	1965	RC	4	2	3,983	a	0.43	官庁基準	
近畿地方整備局	大阪第2地方合同庁舎	庁舎	大阪府大阪市中央区	I	1968	SRC	8	3	17,578	a	0.29	官庁基準	H18改修予定
近畿地方整備局	大阪第2地方合同庁舎	別館	大阪府大阪市中央区	I	1969	RC	7	0	7,783	a	0.26	官庁基準	
近畿地方整備局	大阪第3地方合同庁舎	庁舎	大阪府大阪市中央区	I	1974	SRC	15	3	40,673	d	-		
近畿地方整備局	大阪第4地方合同庁舎	庁舎	大阪府大阪市中央区	I	1993	SRC	17	3	41,479	d	-		
近畿地方整備局	神戸地方合同庁舎	本館	兵庫県神戸市中央区	I	1972	SRC	9	1	15,978	b	0.94	官庁基準	
近畿地方整備局	神戸第2地方合同庁舎	本館	兵庫県神戸市中央区	I	1985	SRC	11	2	23,693	c	1.01	官庁基準	
近畿地方整備局	神戸第2地方合同庁舎	別館	兵庫県神戸市中央区	Ⅱ	1959	RC	7	0	4,561	a	0.23	官庁基準	
近畿地方整備局	神戸防災合同庁舎	庁舎	兵庫県神戸市中央区	I	1999	RC	8	0	5,762	d	-		
近畿地方整備局	西宮地方合同庁舎	庁舎	兵庫県西宮市	Ⅱ	1988	RC	3	1	3,590	d	-		

(平成18年3月31日現在)

問合せ窓口	建築物		所在地	分類	建築年次	構造・規模				評価		評価基準	備考
	施設名	棟名	市区町村名			構造	地上	地下	延べ面積	評価	評価値		
近畿地方整備局	奈良第3地方合同庁舎	庁舎	奈良県奈良市	Ⅱ	1989	RC	3	1	4,780	d	－		
近畿地方整備局	田辺港湾合同庁舎	庁舎	和歌山県田辺市	Ⅱ	1984	RC	5	0	2,691	c	1.13	官庁基準	
近畿地方整備局	和歌山港湾合同庁舎	庁舎	和歌山県和歌山市	Ⅱ	1970	RC	3	0	1,568	b	0.51	官庁基準	H18改修予定
近畿地方整備局	姫路港湾合同庁舎	庁舎	兵庫県姫路市	Ⅱ	1966	RC	4	0	2,093	b	0.61	官庁基準	
近畿地方整備局	堺港湾合同庁舎	庁舎	大阪府堺市	Ⅱ	1970	RC	3	0	1,296	d	－		改修済
近畿地方整備局	大阪港湾合同庁舎	庁舎	大阪府大阪市港区	Ⅱ	1969	SRC	8	1	17,303	b	0.61	官庁基準	
近畿地方整備局	舞鶴港湾合同庁舎	庁舎	京都府舞鶴市	I	1974	RC	6	0	7,214	c	1.26	官庁基準	
近畿地方整備局	敦賀港湾合同庁舎	庁舎	福井県敦賀市	Ⅱ	1966	RC	3	0	1,822	b	0.77	官庁基準	
近畿地方整備局	京都農林総合庁舎	庁舎(本館)	京都府京都市上京区	I	1959	RC	4	1	8,547	b	0.61	官庁基準	
近畿地方整備局	京都農林総合庁舎	庁舎(別館)	京都府京都市上京区	I	1987	RC	4	0	2,935	d	－		
中国地方整備局	中国管区警察学校	本館	広島県広島市南区	Ⅱ	1958	RC	3	0	2,712	b	0.56	官庁基準	
中国地方整備局	岡山県警察学校	本館	岡山県岡山市	Ⅱ	1974	RC	3	0	1,986	b	0.96	官庁基準	
中国地方整備局	岡山県警察学校	第二本館	岡山県岡山市	Ⅱ	1980	RC	3	0	1,609	b	0.93	官庁基準	H18改修予定
中国地方整備局	広島県警察学校	本館	広島県広島市南区	Ⅱ	1966	RC	3	0	2,324	b	0.76	官庁基準	建替中
中国地方整備局	山口県警察学校	本館	山口県山口市	Ⅱ	1981	RC	4	0	3,172	b	0.60	官庁基準	H18改修予定
中国地方整備局	広島県警察機動隊	庁舎	広島県広島市南区	Ⅱ	1970	RC	3	0	1,973	a	0.45	官庁基準	建替中
中国地方整備局	松江地方气象台	庁舎	島根県松江市	Ⅱ	1980	RC	4	0	1,192	d	－		改修済
中国地方整備局	海上保安大学校	本館	広島県呉市	Ⅱ	1977	RC	4	0	7,755	d	－		改修済
中国地方整備局	徳山海上保安部	庁舎	山口県周南市	Ⅱ	2003	RC	3	0	2,617	d	－		
中国地方整備局	鳥取第3地方合同庁舎	庁舎	鳥取県鳥取市	Ⅱ	1977	RC	3	0	3,017	d	－		改修済
中国地方整備局	松江地方合同庁舎	庁舎	島根県松江市	Ⅱ	2004	SRC	7	0	14,177	d	－		
中国地方整備局	岡山地方合同庁舎	庁舎	岡山県岡山市	Ⅱ	1982	RC	6	1	5,021	d	－		
中国地方整備局	岡山第2地方合同庁舎	庁舎	岡山県岡山市	I	1995	SRC	11	2	16,511	d	－		
中国地方整備局	広島地方合同庁舎	1号館	広島県広島市中区	I	1960	RC	6	1	15,454	a	0.47	官庁基準	
中国地方整備局	広島地方合同庁舎	2号館	広島県広島市中区	I	1972	SRC	11	1	19,843	c	1.05	官庁基準	
中国地方整備局	広島地方合同庁舎	4号館	広島県広島市中区	I	1987	S	15	2	33,965	d	－		
中国地方整備局	尾道地方合同庁舎	庁舎	広島県尾道市	Ⅱ	1973	RC	4	0	3,196	d	－		改修済
中国地方整備局	下関地方合同庁舎	庁舎	山口県下関市	I	1978	RC	6	1	7,769	c	1.00	官庁基準	
中国地方整備局	宇部地方合同庁舎	庁舎	山口県宇部市	Ⅱ	1996	RC	5	1	4,460	d	－		
中国地方整備局	山口地方合同庁舎	1号館	山口県山口市	Ⅱ	1973	RC	3	0	2,826	c	1.01	官庁基準	
中国地方整備局	山口地方合同庁舎	2号館	山口県山口市	Ⅱ	1987	SRC	7	1	7,358	d	－		
中国地方整備局	境港湾合同庁舎	庁舎	鳥取県境港市	Ⅱ	1970	RC	4	0	2,122	d	－		改修済
中国地方整備局	浜田港湾合同庁舎	庁舎	島根県浜田市	Ⅱ	1971	RC	3	0	1,379	d	－		改修済
中国地方整備局	水島港湾合同庁舎(2号館)	庁舎	岡山県倉敷市	Ⅱ	1978	RC	6	1	2,889	c	1.02	官庁基準	
中国地方整備局	玉野港湾合同庁舎	庁舎	岡山県玉野市	Ⅱ	1971	RC	3	0	1,503	b	0.90	官庁基準	
中国地方整備局	広島港湾合同庁舎	庁舎	広島県広島市南区	I	1970	SRC	7	1	9,868	c	1.30	官庁基準	

(平成18年3月31日現在)

問合せ窓口	建築物		所在地	分類	建築年次	構造・規模				評価		評価基準	備考
	施設名	棟名	市区町村名			構造	地上	地下	延べ面積	評価	評価値		
中国地方整備局	呉港湾合同庁舎	庁舎	広島県呉市	Ⅱ	1967	RC	3	0	3,262	d	－		改修済
中国地方整備局	福山港湾合同庁舎	庁舎	広島県福山市	Ⅱ	1971	RC	3	0	1,049	c	1.04	官庁基準	
中国地方整備局	下関港湾合同庁舎	既存棟 庁舎	山口県下関市	Ⅱ	1968	RC	5	0	2,750	a	0.45	官庁基準	
中国地方整備局	下関港湾合同庁舎	増築棟 庁舎	山口県下関市	Ⅱ	1988	RC	5	0	2,438	d	－		
中国地方整備局	岩国港湾合同庁舎	庁舎	山口県岩国市	Ⅱ	1970	RC	3	0	1,361	d	－		改修済
四国地方整備局	四国管区警察局	局庁舎	香川県高松市	I	1965	RC	4	1	4,766	c	1.25	官庁基準	
四国地方整備局	四国管区警察学校	本館	香川県善通寺市	Ⅱ	1971	RC	4	0	3,294	d	－		改修済
四国地方整備局	徳島県警察学校	本館	徳島県徳島市	Ⅱ	2000	RC	3	0	2,090	d	－		
四国地方整備局	香川県警察学校	本館	香川県高松市	Ⅱ	1965	RC	4	0	1,501	d	－		改修済
四国地方整備局	愛媛県警察学校	本館	愛媛県伊予郡松前町	Ⅱ	1962	RC	3	0	1,054	d	－		
四国地方整備局	高知県警察学校	本館	高知県南国市	Ⅱ	1971	RC	3	0	1,194	d	－		改修済
四国地方整備局	香川県警察機動隊	庁舎	香川県高松市	Ⅱ	1999	RC	3	0	2,427	d	－		
四国地方整備局	愛媛県警察機動隊	庁舎	愛媛県松山市	Ⅱ	1969	RC	4	0	1,111	d	－		改修済
四国地方整備局	四国財務局	庁舎	香川県高松市	I	1967	RC	5	1	2,548	b	0.79	官庁基準	
四国地方整備局	四国財務局	庁舎	香川県高松市	I	1984	RC	3	1	1,881	d	－		
四国地方整備局	四国地方整備局	庁舎	香川県高松市	I	1965	RC	4	0	3,817	a	0.19	官庁基準	建替中
四国地方整備局	四国地方整備局	庁舎	香川県高松市	I	1985	RC	4	0	2,087	c	1.10	官庁基準	
四国地方整備局	徳島第1地方合同庁舎	庁舎	徳島県徳島市	Ⅱ	1975	RC	7	1	6,779	d	－		改修済
四国地方整備局	日和佐地方合同庁舎	庁舎	徳島県海部郡美波町	Ⅱ	1986	RC	3	0	1,035	d	－		
四国地方整備局	高松第1地方合同庁舎	庁舎	香川県高松市	I	1967	RC	5	0	4,528	b	0.81	官庁基準	建替中
四国地方整備局	高松第2地方合同庁舎	庁舎	香川県高松市	I	1972	RC	6	1	6,541	c	1.28	官庁基準	
四国地方整備局	松山第2地方合同庁舎	庁舎	愛媛県松山市	Ⅱ	1995	SRC	7	1	8,831	d	－		
四国地方整備局	高知地方合同庁舎	庁舎	高知県高知市	Ⅱ	1976	RC	6	1	4,142	d	－		
四国地方整備局	小松島みなと合同庁舎	庁舎	徳島県小松島市	Ⅱ	1994	RC	4	0	3,624	d	－		
四国地方整備局	松山港湾合同庁舎	庁舎	愛媛県松山市	Ⅱ	1966	RC	3	0	2,204	d	－		
四国地方整備局	高松港湾合同庁舎	庁舎	香川県高松市	I	1979	RC	6	1	4,928	d	－		改修済
四国地方整備局	坂出港湾合同庁舎	庁舎	香川県坂出市	Ⅱ	1970	RC	4	0	1,718	d	－		改修済
四国地方整備局	宇和島港湾合同庁舎	庁舎	愛媛県宇和島市	Ⅱ	1992	RC	4	0	2,326	d	－		
四国地方整備局	新居浜港湾合同庁舎	庁舎	愛媛県新居浜市	Ⅱ	1975	RC	3	0	1,383	d	－		
四国地方整備局	高知港湾合同庁舎	庁舎	高知県高知市	Ⅱ	1972	RC	3	0	2,418	c	1.05	官庁基準	
四国地方整備局	宿毛運輸総合庁舎	庁舎	高知県宿毛市	Ⅱ	1981	RC	3	0	1,217	d	－		
九州地方整備局	九州管区警察学校	本館	福岡県福岡市博多区	Ⅱ	1962	RC	3	0	4,382	d	－		改修済
九州地方整備局	福岡県警察学校	本館	福岡県福岡市中央区	Ⅱ	1965	RC	4	0	4,272	b	0.88	官庁基準	
九州地方整備局	佐賀県警察学校	本館	佐賀県佐賀市	Ⅱ	1972	RC	3	0	1,209	d	－		改修済
九州地方整備局	長崎県警察学校	本館	長崎県長崎市	Ⅱ	1966	RC	4	1	5,078	d	－		改修済
九州地方整備局	熊本県警察学校	本館	熊本県熊本市	Ⅱ	1969	RC	3	0	1,669	d	－		改修済

(平成18年3月31日現在)

問合せ窓口	建築物		所在地	分類	建築年次	構造・規模				評価		評価基準	備考
	施設名	棟名	市区町村名			構造	地上	地下	延べ面積	評価	評価値		
九州地方整備局	宮崎県警察学校	本館	宮崎県宮崎市	Ⅱ	2001	RC	4	0	3,040	d	-		
九州地方整備局	福岡県警察第一機動隊	庁舎	福岡県福岡市東区	Ⅱ	1967	RC	3	0	1,908	d	-		改修済
九州地方整備局	福岡県警察第一機動隊	車庫・武道場・待機所	福岡県福岡市東区	Ⅱ	2004	RC	6	0	3,626	d	-		
九州地方整備局	福岡県警察第二機動隊	庁舎	福岡県北九州市小倉北区	Ⅱ	1970	RC	3	0	2,904	d	-		改修済
九州地方整備局	福岡県警察第二機動隊	待機所	福岡県北九州市小倉北区	Ⅱ	2000	S	3	0	1,411	d	-		
九州地方整備局	佐賀県警察機動隊	庁舎	佐賀県佐賀市	Ⅱ	1970	RC	3	0	1,158	d	-		改修済
九州地方整備局	税務大学校熊本研修所	庁舎校舎	熊本県熊本市	Ⅱ	1969	RC	3	0	2,186	a	0.41	官庁基準	
九州地方整備局	福岡管区气象台	第一庁舎	福岡県福岡市中央区	I	1967	RC	4	0	5,356	b	0.90	官庁基準	
九州地方整備局	長崎海洋气象台	庁舎	長崎県長崎市	Ⅱ	1971	RC	3	1	2,245	c	1.00	官庁基準	
九州地方整備局	海上保安学校門司分校	本館及び教室	福岡県北九州市門司区	Ⅱ	1970	RC	3	0	2,794	b	0.60	官庁基準	
九州地方整備局	関門海峡海上交通センター	庁舎	福岡県北九州市門司区	Ⅱ	1988	RC	4	0	1,488	d	-		
九州地方整備局	国立水俣病総合研究センター	研究所	熊本県水俣市	Ⅱ	1978	RC	4	1	3,497	a	0.31	官庁基準	改修検討中
九州地方整備局	厳原地方合同庁舎	庁舎	長崎県対馬市	Ⅱ	1991	RC	6	0	4,069	d	-		
九州地方整備局	福江地方合同庁舎	庁舎	長崎県五島市	Ⅱ	1966	RC	4	0	1,262	b	0.59	官庁基準	H18改修予定
九州地方整備局	種子島合同庁舎	庁舎	鹿児島県西之表市	Ⅱ	2004	RC	4	0	4,300	d	-		
九州地方整備局	福岡第1地方合同庁舎	庁舎	福岡県福岡市博多区	I	1968	SRC	8	1	25,151	a	0.39	官庁基準	H18改修予定
九州地方整備局	福岡第1地方合同庁舎	附属棟	福岡県福岡市博多区	I	1968	SRC	3	1	5,180	a	0.45	官庁基準	取り壊し予定
九州地方整備局	福岡第2地方合同庁舎	庁舎	福岡県福岡市博多区	I	1975	SRC	10	1	18,548	b	0.95	官庁基準	H18改修予定
九州地方整備局	福岡第2地方合同庁舎	庁舎	福岡県福岡市博多区	I	1975	RC	4	0	2,377	b	0.71	官庁基準	
九州地方整備局	佐賀第2地方合同庁舎	庁舎	佐賀県佐賀市	Ⅱ	1995	SRC	8	1	9,999	d	-		
九州地方整備局	長崎地方合同庁舎	庁舎	長崎県長崎市	Ⅱ	1972	RC	6	1	4,861	a	0.27	官庁基準	
九州地方整備局	熊本第1地方合同庁舎	庁舎(1号館)	熊本県熊本市	I	1959	RC	5	1	9,109	a	0.34	官庁基準	建替検討中
九州地方整備局	熊本第1地方合同庁舎	庁舎(2号館)	熊本県熊本市	I	1967	RC	5	0	6,666	b	0.60	官庁基準	建替検討中
九州地方整備局	熊本第2地方合同庁舎	庁舎	熊本県熊本市	Ⅱ	1983	SRC	6	1	7,533	d	-		
九州地方整備局	宮崎地方合同庁舎	庁舎	宮崎県宮崎市	Ⅱ	1968	RC	5	0	3,935	b	0.71	官庁基準	
九州地方整備局	鹿児島地方合同庁舎	庁舎	鹿児島県鹿児島市	Ⅱ	1967	RC	4	1	5,448	b	0.80	官庁基準	
九州地方整備局	鹿児島第2地方合同庁舎	庁舎	鹿児島県鹿児島市	I	1994	SRC	8	1	11,973	d	-		
九州地方整備局	門司港湾合同庁舎	庁舎	福岡県北九州市門司区	I	1980	SRC	10	1	22,854	d	-		改修済
九州地方整備局	若松港湾合同庁舎	庁舎	福岡県北九州市若松区	Ⅱ	1996	RC	7	1	4,694	d	-		
九州地方整備局	福岡港湾合同庁舎	庁舎	福岡県福岡市博多区	Ⅱ	2004	SRC	7	0	9,255	d	-		
九州地方整備局	三池港湾合同庁舎	庁舎	福岡県大牟田市	Ⅱ	1965	RC	3	0	1,167	b	0.96	官庁基準	
九州地方整備局	唐津港湾合同庁舎	庁舎	佐賀県唐津市	Ⅱ	1972	RC	3	0	1,360	c	1.02	官庁基準	
九州地方整備局	長崎港湾合同庁舎	庁舎	長崎県長崎市	Ⅱ	1962	RC	5	0	3,753	b	0.54	官庁基準	
九州地方整備局	佐世保港湾合同庁舎	庁舎	長崎県佐世保市	Ⅱ	1971	RC	5	0	4,732	b	0.53	官庁基準	
九州地方整備局	三角港湾合同庁舎	庁舎	熊本県宇城市	Ⅱ	1968	RC	4	0	1,625	d	-		
九州地方整備局	大分港湾合同庁舎	庁舎	大分県大分市	Ⅱ	1975	RC	3	0	2,583	c	1.02	官庁基準	

(平成18年3月31日現在)

問合せ窓口	建築物		所在地	分類	建築年次	構造・規模				評価		評価基準	備考
	施設名	棟名	市区町村名			構造	地上	地下	延べ面積	評価	評価値		
九州地方整備局	油津港湾合同庁舎	庁舎	宮崎県日南市	Ⅱ	1971	RC	5	0	1,755	c	1.01	官庁基準	
九州地方整備局	鹿児島港湾合同庁舎	庁舎	鹿児島県鹿児島市	Ⅱ	1962	RC	5	1	5,001	b	0.65	官庁基準	
九州地方整備局	名瀬港湾合同庁舎	庁舎	鹿児島県奄美市	Ⅱ	1956	RC	3	0	1,101	b	0.72	官庁基準	
九州地方整備局	志布志港湾合同庁舎	庁舎	鹿児島県志布志市	Ⅱ	1991	RC	3	0	1,573	d	－		
沖縄総合事務局	沖縄県警察機動隊	待機所	沖縄県うるま市	Ⅱ	1974	RC	4	0	2,740	d	－		改修済
沖縄総合事務局	南大東島地方気象台	庁舎	沖縄県島尻郡南大東村	Ⅱ	1995	RC	3	0	1,991	d	－		
沖縄総合事務局	中城海上保安署	庁舎	沖縄県沖縄市	Ⅱ	2002	RC	3	0	1,171	d	－		
沖縄総合事務局	那覇第1地方合同庁舎	庁舎	沖縄県那覇市	Ⅱ	1986	SRC	8	1	20,609	c	1.11	官庁基準	
沖縄総合事務局	那覇第2地方合同庁舎	庁舎(1号館)	沖縄県那覇市	Ⅱ	2003	RC	4	1	10,547	d	－		
沖縄総合事務局	名護地方合同庁舎	庁舎	沖縄県名護市	Ⅱ	1987	RC	4	0	2,806	c	1.09	官庁基準	
沖縄総合事務局	那覇港湾合同庁舎	庁舎	沖縄県那覇市	I	1979	SRC	8	1	11,556	d	－		改修済
沖縄総合事務局	石垣港湾合同庁舎	庁舎	沖縄県石垣市	Ⅱ	1985	RC	3	0	2,902	c	1.10	官庁基準	改修中

耐震性の評価方法

1. 耐震性の評価方法

- (1) 昭和62年4月1日以降、平成8年10月23日以前に行なった耐震診断は「官庁施設の耐震点検・改修要領」により、構造体の耐震安全性の分類に応じて評価しました。(評価基準「S62標準」とする)
- (2) 平成8年10月24日以降に行なった耐震診断は「官庁施設の総合耐震診断・改修基準」により、構造体の耐震安全性の分類に応じて評価しました。(評価基準「H8基準」とする)
- (3) 昭和62年4月1日以降に着工した建築物は、「官庁施設の総合耐震計画標準」により、構造体の耐震安全性の分類に応じた耐震安全性を有しています。
- (4) 平成8年10月24日以降に着工した建築物は、「官庁施設の総合耐震計画基準」により、構造体の耐震安全性の分類に応じた耐震安全性を有しています。
- (5) 評価基準「建防協」は、(財)日本建築防災協会による「既存鉄骨造建築物の耐震診断指針」、「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」及び「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」により、評価しました。

2. 凡例

問合せ窓口	問合せ窓口
施設名	施設名
棟名	棟名
所在地	当該建築物の所在する市区町村名
分類	「官庁施設の総合耐震計画基準」における構造体の耐震安全性の分類
建築年次	建築物が建築された年次
構造	構造種別※
地上	地上階数
地下	地下階数
延べ面積	延べ面積
評価	構造体の耐震安全性の評価（「3. 構造体の耐震安全性の評価」を参照）
評価基準	構造体の耐震安全性の評価に適用した基準
備考	備考

※ 「RC」:鉄筋コンクリート造、「SRC」:鉄骨鉄筋コンクリート造、「S」:鉄骨造、「その他」:その他の構造種別

3. 構造体の耐震安全性の評価

- (1) 評価基準「官庁基準」※1 の場合

I 類及び II 類	Ⅲ類	評価	診断結果
評価値 < 0.5		a	地震の震動及び衝撃に対して倒壊し、又は崩壊する危険性が高い。
0.5 ≤ 評価値 < 1.0		b	地震の震動及び衝撃に対して倒壊し、又は崩壊する危険性がある。
1.0 ≤ 評価値 < I※2	-	c	地震の震動及び衝撃に対して倒壊し、又は崩壊する危険性は低い が、要求される機能が確保できないおそれがある。
I※2 ≤ 評価値		d	地震の震動及び衝撃に対して倒壊し、又は崩壊する危険性は低く、 I 類及び II 類の施設では要求される機能が確保できる。

※1 : 「官庁基準」は、「S62標準」又は「H8基準」を示しています。

※2 : I は、下表の重要度係数を示しています。

耐震安全性の目標

分類	耐震安全性の目標	重要度係数 I
I 類	大地震動後、構造体の補修をすることなく建築物を使用できることを目標とし、人命の安全確保に加えて十分な機能確保が図られている。	1.5
Ⅱ 類	大地震動後、構造体の大きな補修をすることなく建築物を使用できることを目標とし、人命の安全確保に加えて機能確保が図られている。	1.25
Ⅲ類	大地震動により構造体の部分的な損傷は生じるが、建築物全体の耐力の低下は著しくないことを目標とし、人命の安全確保が図られている。	1.0

※重要度係数とは、建築基準法により必要とされる耐震性を1.0とした場合、これに重要度を考慮して乗じる係数をいいます

※「S62標準」の1.0を超える評価値は、「H8基準」と比較できるよう重要度係数の違いを考慮して、評価値を補完しています。

- (2) 評価基準「建防協」の場合

評価	
評価値 < 0.3	a
0.3 ≤ 評価値 < 0.6	b
0.6 ≤ 評価値	c

※2次、3次診断の場合を示しています。

※診断結果は、「官庁基準」と比較しやすい様に分類しています。